

「令和 5 年法人土地・建物基本調査確報公表」の訂正について

令和 7 年 9 月 30 日に公表しました「令和 5 年法人土地・建物基本調査確報」につきまして、一部の統計表及び公表資料に誤り等がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

- 1 「建物の資産額に関する事項」の集計において、一部の建物の計算に誤りがあったため、以下について正しい数値に修正。

統計表

全国編 建物の所有・利用

8. 建物の資産額に関する事項

- 第623表 法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額
- 第624表 会社法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額
- 第625表 資本金額(16区分), 構造(6区分)別建物資産額
- 第626表 支所・支社・支店の数(6区分), 構造(6区分)別建物資産額
- 第627表 本社所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額
- 第628表 組織形態(11区分), 構造(6区分)別建物資産額
- 第629表 常用雇用者数(11区分), 構造(6区分)別建物資産額
- 第630表 建物所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額
- 第631表 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分), 構造(6区分)別建物資産額
- 第632表 法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額
- 第633表 会社法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額
- 第634表 資本金額(16区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額
- 第635表 支所・支社・支店の数(6区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額
- 第636表 本社所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額
- 第637表 組織形態(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額
- 第638表 常用雇用者数(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額
- 第639表 建物所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額
- 第640表 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

結果の概要

1. 法人の土地・建物の所有状況

図 1－7 法人種類別 建物資産額・割合（令和 5 年）

付表

付表 1－7 法人種類別 建物資産額・割合（平成30・令和 5 年）

2 記載内容に誤り・不足があったため、以下について修正。

調査の概要

土地・建物資産額の推計手法

○土地資産額

2 宅地などの資産額推計

(2) 地価の推定

ア 土地の利用現況による区分

イ 地価関数の推定

表 3 宅地など地価関数の説明変数

3 林地の資産額推計

表 4 林地地価関数の説明変数

○建物資産額

2 非木造建物の再建築価格の推定

(2) 建築単価の推定

イ 建築単価関数の推定

表 7 建築単価関数の説明変数

(3) 再建築価格の推定

【問い合わせ先】

国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室

杉山（内線 28651）、二宮（内線 28652）

代表：03-5253-8111、直通：03-5253-8344

修正前と修正後の対照表掲載ページ一覧

1 「建物の資産額に関する事項」に関する修正

資料名	項目、図、付表の名称	掲載 頁
統計表	第623表 法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額	1
	第624表 会社法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額	3
	第625表 資本金額(16区分), 構造(6区分)別建物資産額	5
	第626表 支所・支社・支店の数(6区分), 構造(6区分)別建物資産額	6
	第627表 本社所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額	7
	第628表 組織形態(11区分), 構造(6区分)別建物資産額	9
	第629表 常用雇用者数(11区分), 構造(6区分)別建物資産額	10
	第630表 建物所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額	11
	第631表 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分), 構造(6区分)別建物資産額	13
	第632表 法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	14
	第633表 会社法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	16
	第634表 資本金額(16区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	18
	第635表 支所・支社・支店の数(6区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	19
	第636表 本社所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	20
	第637表 組織形態(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	22
	第638表 常用雇用者数(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	23
	第639表 建物所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	24
	第640表 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	26
結果の概要	1. 法人の土地・建物の所有状況 図1-7 法人種類別 建物資産額・割合(令和5年)	27
付表	付表1-7 法人種類別 建物資産額・割合(平成30・令和5年)	28

2 記載内容の誤り・不足に関する修正

資料名	項目、図、付表の名称	掲載 頁
調査の概要	土地・建物資産額の推計手法	
	○土地資産額	
	2 宅地などの資産額推計	
	(2) 地価の推定	
	ア 土地の利用現況による区分	29
	イ 地価関数の推定	30
	表3 宅地など地価関数の説明変数	31
	3 林地の資産額推計	
	表4 林地地価関数の説明変数	32
	○建物資産額	
	2 非木造建物の再建築価格の推定	
	(2) 建築単価の推定	
	イ 建築単価関数の推定	33
	表7 建築単価関数の説明変数	34
	(3) 再建築価格の推定	35

(修正前)

統計表

第623表 法人業種(61区分)，構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	200,517
農業、林業	4,467
農業	4,404
林業	62
漁業	101
鉱業、採石業、砂利採取業	95
建設業	8,095
総合工事業	4,199
その他の建設業	3,896
製造業	40,149
食料品製造業	4,707
繊維工業	987
木材・木製品製造業（家具を除く）	591
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292
印刷・同関連業	1,147
化学工業	3,474
石油製品・石炭製品製造業	265
窯業・土石製品製造業	1,767
鉄鋼業	1,789
非鉄金属製造業	1,055
金属製品製造業	2,650
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,177
電気機械器具製造業	6,520
輸送用機械器具製造業	5,399
その他の製造業	3,329
電気・ガス・熱供給・水道業	1,134
電気業	898
ガス業・熱供給業・水道業	236
情報通信業	3,295
通信業、情報サービス業、インターネット附随サービス業	1,896
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,399

(修正後)

統計表

第623表 法人業種(61区分)，構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	201,067
農業、林業	4,725
農業	4,671
林業	54
漁業	137
鉱業、採石業、砂利採取業	95
建設業	8,095
総合工事業	4,199
その他の建設業	3,896
製造業	40,254
食料品製造業	4,707
繊維工業	987
木材・木製品製造業（家具を除く）	591
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292
印刷・同関連業	1,147
化学工業	3,474
石油製品・石炭製品製造業	265
窯業・土石製品製造業	1,855
鉄鋼業	1,789
非鉄金属製造業	1,055
金属製品製造業	2,666
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,177
電気機械器具製造業	6,520
輸送用機械器具製造業	5,399
その他の製造業	3,329
電気・ガス・熱供給・水道業	1,134
電気業	898
ガス業・熱供給業・水道業	236
情報通信業	3,291
通信業、情報サービス業、インターネット附随サービス業	1,892
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,399

(修正前)

第623表 法人業種(61区分)，構造(6区分)別建物資産額（続き）

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
運輸業、郵便業	7,743
鉄道業	1,985
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,135
その他の運輸業、郵便業	2,624
卸売業、小売業	17,405
卸売業	8,433
小売業	8,973
金融業、保険業	<u>10,387</u>
金融業	7,654
保険業	<u>2,733</u>
不動産業、物品賃貸業	<u>40,322</u>
不動産業	<u>38,585</u>
物品賃貸業	1,737
学術研究、専門・技術サービス業	<u>4,108</u>
宿泊業、飲食サービス業	<u>5,057</u>
宿泊業	<u>3,271</u>
飲食サービス業	<u>1,786</u>
生活関連サービス業、娯楽業	4,029
生活関連サービス業	1,279
娯楽業	2,750
教育、学習支援業	16,196
医療、福祉	<u>25,144</u>
医療業、保健衛生	<u>11,716</u>
社会保険・社会福祉・介護事業	<u>13,428</u>
複合サービス事業	3,040
サービス業（他に分類されないもの）	9,499
廃棄物処理業	773
自動車整備業、機械等修理業	777
その他の事業サービス業	1,747
宗教	3,876
その他のサービス業	2,327
不詳	250

(修正後)

第623表 法人業種(61区分)，構造(6区分)別建物資産額（続き）

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
運輸業、郵便業	7,743
鉄道業	1,985
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,135
その他の運輸業、郵便業	2,624
卸売業、小売業	17,405
卸売業	8,433
小売業	8,973
金融業、保険業	<u>10,385</u>
金融業	7,654
保険業	<u>2,731</u>
不動産業、物品賃貸業	<u>41,255</u>
不動産業	<u>39,518</u>
物品賃貸業	1,737
学術研究、専門・技術サービス業	<u>3,864</u>
宿泊業、飲食サービス業	<u>4,479</u>
宿泊業	<u>3,024</u>
飲食サービス業	<u>1,455</u>
生活関連サービス業、娯楽業	4,029
生活関連サービス業	1,279
娯楽業	2,750
教育、学習支援業	16,196
医療、福祉	<u>25,189</u>
医療業、保健衛生	<u>11,872</u>
社会保険・社会福祉・介護事業	<u>13,317</u>
複合サービス事業	3,040
サービス業（他に分類されないもの）	9,499
廃棄物処理業	773
自動車整備業、機械等修理業	777
その他の事業サービス業	1,747
宗教	3,876
その他のサービス業	2,327
不詳	250

(修正前)

第624表 会社法人業種(61区分)，構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	142,955
農業、林業	4,183
農業	4,154
林業	28
漁業	71
鉱業、採石業、砂利採取業	94
建設業	8,087
総合工事業	4,195
その他の建設業	3,891
製造業	39,968
食料品製造業	4,635
繊維工業	982
木材・木製品製造業（家具を除く）	566
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292
印刷・同関連業	1,105
化学工業	3,464
石油製品・石炭製品製造業	265
窯業・土石製品製造業	1,761
鉄鋼業	1,789
非鉄金属製造業	1,055
金属製品製造業	2,636
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,176
電気機械器具製造業	6,520
輸送用機械器具製造業	5,398
その他の製造業	3,324
電気・ガス・熱供給・水道業	1,070
電気業	894
ガス業・熱供給業・水道業	176
情報通信業	3,110
通信業、情報サービス業、インターネット附属サービス業	1,827
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,284

(修正後)

第624表 会社法人業種(61区分)，構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	143,357
農業、林業	4,430
農業	4,404
林業	27
漁業	106
鉱業、採石業、砂利採取業	94
建設業	8,087
総合工事業	4,195
その他の建設業	3,891
製造業	40,074
食料品製造業	4,635
繊維工業	982
木材・木製品製造業（家具を除く）	566
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292
印刷・同関連業	1,105
化学工業	3,464
石油製品・石炭製品製造業	265
窯業・土石製品製造業	1,850
鉄鋼業	1,789
非鉄金属製造業	1,055
金属製品製造業	2,653
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,176
電気機械器具製造業	6,520
輸送用機械器具製造業	5,398
その他の製造業	3,324
電気・ガス・熱供給・水道業	1,070
電気業	894
ガス業・熱供給業・水道業	176
情報通信業	3,106
通信業、情報サービス業、インターネット附属サービス業	1,823
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,284

(修正前)

第624表 会社法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額 (続き)

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
運輸業、郵便業	7,693
鉄道業	1,985
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,128
その他の運輸業、郵便業	2,581
卸売業、小売業	16,906
卸売業	8,162
小売業	8,744
金融業、保険業	<u>4,239</u>
金融業	1,767
保険業	<u>2,472</u>
不動産業、物品賃貸業	<u>37,179</u>
不動産業	<u>35,443</u>
物品賃貸業	1,736
学術研究、専門・技術サービス業	<u>3,049</u>
宿泊業、飲食サービス業	<u>4,983</u>
宿泊業	<u>3,209</u>
飲食サービス業	<u>1,774</u>
生活関連サービス業、娯楽業	3,701
生活関連サービス業	1,238
娯楽業	2,463
教育、学習支援業	483
医療、福祉	<u>3,134</u>
医療業、保健衛生	<u>286</u>
社会保険・社会福祉・介護事業	<u>2,848</u>
複合サービス事業	1,120
サービス業 (他に分類されないもの)	3,639
廃棄物処理業	735
自動車整備業、機械等修理業	765
その他の事業サービス業	1,606
宗教	-
その他のサービス業	533
不詳	243

(修正後)

第624表 会社法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額 (続き)

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
運輸業、郵便業	7,693
鉄道業	1,985
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,128
その他の運輸業、郵便業	2,581
卸売業、小売業	16,906
卸売業	8,162
小売業	8,744
金融業、保険業	<u>4,237</u>
金融業	1,767
保険業	<u>2,470</u>
不動産業、物品賃貸業	<u>38,096</u>
不動産業	<u>36,360</u>
物品賃貸業	1,736
学術研究、専門・技術サービス業	<u>2,805</u>
宿泊業、飲食サービス業	<u>4,406</u>
宿泊業	<u>2,962</u>
飲食サービス業	<u>1,444</u>
生活関連サービス業、娯楽業	3,701
生活関連サービス業	1,238
娯楽業	2,463
教育、学習支援業	483
医療、福祉	<u>3,059</u>
医療業、保健衛生	<u>299</u>
社会保険・社会福祉・介護事業	<u>2,759</u>
複合サービス事業	1,120
サービス業 (他に分類されないもの)	3,639
廃棄物処理業	735
自動車整備業、機械等修理業	765
その他の事業サービス業	1,606
宗教	-
その他のサービス業	533
不詳	243

(修正前)

第625表 資本金額(16区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	142,955
100万円未満	2,221
100～200万円未満	3,206
200～300万円未満	603
300～500万円未満	13,590
500～1,000万円未満	6,039
1,000～3,000万円未満	25,950
3,000～5,000万円未満	8,868
5,000万円～1億円未満	13,313
1～2億円未満	10,948
2～3億円未満	2,022
3～5億円未満	4,570
5～10億円未満	2,719
10～20億円未満	4,073
20～50億円未満	5,541
50～100億円未満	3,805
100億円以上	34,815
不詳	671

(修正後)

第625表 資本金額(16区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	143,357
100万円未満	2,283
100～200万円未満	3,311
200～300万円未満	764
300～500万円未満	13,581
500～1,000万円未満	6,012
1,000～3,000万円未満	26,033
3,000～5,000万円未満	8,868
5,000万円～1億円未満	13,339
1～2億円未満	10,950
2～3億円未満	2,022
3～5億円未満	4,570
5～10億円未満	2,719
10～20億円未満	4,073
20～50億円未満	5,541
50～100億円未満	3,805
100億円以上	34,815
不詳	671

(修正前)

第626表 支所・支社・支店の数(6区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	<u>200,517</u>
0か所	<u>74,415</u>
1か所	<u>17,854</u>
2か所	<u>10,707</u>
3～4か所	<u>14,832</u>
5～9か所	<u>21,828</u>
10か所以上	<u>51,381</u>
不詳	<u>9,500</u>

(修正後)

第626表 支所・支社・支店の数(6区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	<u>201,067</u>
0か所	<u>74,993</u>
1か所	<u>17,840</u>
2か所	<u>10,808</u>
3～4か所	<u>14,805</u>
5～9か所	<u>21,822</u>
10か所以上	<u>51,292</u>
不詳	<u>9,506</u>

(修正前)

第627表 本社所在地(55区分)、構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	200,517
北海道	9,248
東北	8,983
青森県	1,284
岩手県	1,344
宮城県	2,505
秋田県	878
山形県	894
福島県	2,077
関東	87,080
茨城県	3,035
栃木県	2,085
群馬県	2,309
埼玉県	5,167
千葉県	5,031
東京都	61,774
神奈川県	7,680
北陸	7,699
新潟県	2,998
富山県	1,823
石川県	1,687
福井県	1,191
中部	22,856
山梨県	862
長野県	2,324
岐阜県	2,277
静岡県	4,034
愛知県	11,581
三重県	1,777

(修正後)

第627表 本社所在地(55区分)、構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	201,067
北海道	9,218
東北	8,907
青森県	1,291
岩手県	1,340
宮城県	2,513
秋田県	885
山形県	913
福島県	1,965
関東	87,530
茨城県	3,032
栃木県	2,213
群馬県	2,297
埼玉県	5,155
千葉県	5,077
東京都	62,004
神奈川県	7,751
北陸	7,725
新潟県	3,004
富山県	1,850
石川県	1,687
福井県	1,184
中部	22,862
山梨県	859
長野県	2,332
岐阜県	2,264
静岡県	4,036
愛知県	11,608
三重県	1,762

(修正前)

第627表 本社所在地(55区分)、構造(6区分)別建物資産額 (続き)

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
近畿	<u>32,588</u>
滋賀県	<u>1,346</u>
京都府	<u>4,273</u>
大阪府	<u>17,979</u>
兵庫県	<u>6,923</u>
奈良県	<u>1,161</u>
和歌山県	<u>907</u>
中国	<u>9,542</u>
鳥取県	<u>700</u>
島根県	<u>759</u>
岡山県	<u>2,376</u>
広島県	<u>4,009</u>
山口県	<u>1,699</u>
四国	<u>4,733</u>
徳島県	<u>1,003</u>
香川県	<u>1,385</u>
愛媛県	<u>1,627</u>
高知県	<u>717</u>
九州・沖縄	<u>17,785</u>
福岡県	<u>6,788</u>
佐賀県	<u>880</u>
長崎県	<u>1,342</u>
熊本県	<u>2,093</u>
大分県	<u>1,437</u>
宮崎県	<u>1,272</u>
鹿児島県	<u>2,081</u>
沖縄県	<u>1,894</u>
不詳	3

(修正後)

第627表 本社所在地(55区分)、構造(6区分)別建物資産額 (続き)

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
近畿	<u>32,793</u>
滋賀県	<u>1,410</u>
京都府	<u>4,333</u>
大阪府	<u>17,958</u>
兵庫県	<u>7,014</u>
奈良県	<u>1,170</u>
和歌山県	<u>908</u>
中国	<u>9,714</u>
鳥取県	<u>702</u>
島根県	<u>759</u>
岡山県	<u>2,456</u>
広島県	<u>4,027</u>
山口県	<u>1,771</u>
四国	<u>4,708</u>
徳島県	<u>1,006</u>
香川県	<u>1,390</u>
愛媛県	<u>1,625</u>
高知県	<u>687</u>
九州・沖縄	<u>17,607</u>
福岡県	<u>6,807</u>
佐賀県	<u>895</u>
長崎県	<u>1,347</u>
熊本県	<u>2,075</u>
大分県	<u>1,329</u>
宮崎県	<u>1,200</u>
鹿児島県	<u>2,041</u>
沖縄県	<u>1,914</u>
不詳	3

(修正前)

第628表 組織形態(11区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	<u>200,517</u>
株式会社・有限会社	<u>136,842</u>
合名会社・合資会社	<u>260</u>
合同会社	<u>4,693</u>
相互会社	1,160
会社以外の法人	<u>57,562</u>
社会福祉法人	<u>10,388</u>
学校法人	12,011
医療法人	<u>7,918</u>
宗教法人	3,885
各種協同組合	<u>3,976</u>
その他の会社以外の法人	19,386
不詳	-

(修正後)

第628表 組織形態(11区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	<u>201,067</u>
株式会社・有限会社	<u>137,083</u>
合名会社・合資会社	<u>256</u>
合同会社	<u>4,858</u>
相互会社	1,160
会社以外の法人	<u>57,710</u>
社会福祉法人	<u>10,366</u>
学校法人	12,011
医療法人	<u>8,060</u>
宗教法人	3,885
各種協同組合	<u>4,002</u>
その他の会社以外の法人	19,386
不詳	-

(修正前)

第629表 常用雇用者数(11区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	<u>200,517</u>
4人以下	<u>39,059</u>
5～9人	<u>9,720</u>
10～19人	<u>9,877</u>
20～29人	<u>7,461</u>
30～49人	<u>9,419</u>
50～99人	<u>15,225</u>
100～299人	<u>25,993</u>
300～999人	<u>29,285</u>
1,000～1,999人	<u>12,528</u>
2,000～4,999人	<u>15,304</u>
5,000人以上	<u>26,472</u>
不詳	175

(修正後)

第629表 常用雇用者数(11区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	<u>201,067</u>
4人以下	<u>39,804</u>
5～9人	<u>9,687</u>
10～19人	<u>9,748</u>
20～29人	<u>7,435</u>
30～49人	<u>9,487</u>
50～99人	<u>15,240</u>
100～299人	<u>25,901</u>
300～999人	<u>29,286</u>
1,000～1,999人	<u>12,528</u>
2,000～4,999人	<u>15,305</u>
5,000人以上	<u>26,472</u>
不詳	175

(修正前)

第630表 建物所在地(55区分)、構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	200,517
北海道	10,382
東北	11,563
青森県	1,504
岩手県	1,746
宮城県	3,213
秋田県	1,136
山形県	1,243
福島県	2,722
関東	68,720
茨城県	4,859
栃木県	3,219
群馬県	3,157
埼玉県	7,389
千葉県	7,989
東京都	31,460
神奈川県	10,648
北陸	8,543
新潟県	3,315
富山県	2,003
石川県	1,927
福井県	1,297
中部	26,987
山梨県	994
長野県	3,179
岐阜県	2,658
静岡県	5,347
愛知県	11,994
三重県	2,815

(修正後)

第630表 建物所在地(55区分)、構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	201,067
北海道	10,382
東北	11,563
青森県	1,504
岩手県	1,746
宮城県	3,213
秋田県	1,136
山形県	1,243
福島県	2,722
関東	68,720
茨城県	4,859
栃木県	3,219
群馬県	3,157
埼玉県	7,389
千葉県	7,989
東京都	31,460
神奈川県	10,648
北陸	8,543
新潟県	3,315
富山県	2,003
石川県	1,927
福井県	1,297
中部	26,987
山梨県	994
長野県	3,179
岐阜県	2,658
静岡県	5,347
愛知県	11,994
三重県	2,815

(修正前)

第630表 建物所在地(55区分)，構造(6区分)別建物資産額（続き）

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
近畿	33,218
滋賀県	2,419
京都府	4,357
大阪府	14,911
兵庫県	8,929
奈良県	1,426
和歌山県	1,176
中国	10,488
鳥取県	860
島根県	889
岡山県	3,007
広島県	3,968
山口県	1,763
四国	5,148
徳島県	1,091
香川県	1,608
愛媛県	1,659
高知県	790
九州・沖縄	20,663
福岡県	7,676
佐賀県	1,258
長崎県	1,639
熊本県	2,397
大分県	1,739
宮崎県	1,430
鹿児島県	2,350
沖縄県	2,174
不詳	4,805

(修正後)

第630表 建物所在地(55区分)，構造(6区分)別建物資産額（続き）

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
近畿	33,218
滋賀県	2,419
京都府	4,357
大阪府	14,911
兵庫県	8,929
奈良県	1,426
和歌山県	1,176
中国	10,488
鳥取県	860
島根県	889
岡山県	3,007
広島県	3,968
山口県	1,763
四国	5,148
徳島県	1,091
香川県	1,608
愛媛県	1,659
高知県	790
九州・沖縄	20,663
福岡県	7,676
佐賀県	1,258
長崎県	1,639
熊本県	2,397
大分県	1,739
宮崎県	1,430
鹿児島県	2,350
沖縄県	2,174
不詳	5,355

(修正前)

第631表 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分), 構造(6区分)別建物
資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	<u>200,517</u>
土地所有無し	<u>15,997</u>
100m2未満	<u>735</u>
100～200m2未満	<u>1,214</u>
200～500m2未満	<u>4,779</u>
500～1,000m2未満	<u>5,761</u>
1,000～2,000m2未満	<u>8,152</u>
2,000～5,000m2未満	<u>14,359</u>
5,000～10,000m2未満	<u>12,280</u>
10,000～20,000m2未満	<u>14,105</u>
20,000～50,000m2未満	<u>21,152</u>
50,000～100,000m2未満	<u>16,218</u>
100,000～500,000m2未満	<u>34,320</u>
500,000～1,000,000m2未満	<u>12,265</u>
1,000,000～10,000,000m2未満	<u>28,768</u>
10,000,000m2以上	<u>9,939</u>
不詳	<u>474</u>

(修正後)

第631表 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分), 構造(6区分)別建物
資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	<u>201,067</u>
土地所有無し	<u>16,179</u>
100m2未満	<u>737</u>
100～200m2未満	<u>1,218</u>
200～500m2未満	<u>4,738</u>
500～1,000m2未満	<u>5,760</u>
1,000～2,000m2未満	<u>8,103</u>
2,000～5,000m2未満	<u>14,495</u>
5,000～10,000m2未満	<u>12,292</u>
10,000～20,000m2未満	<u>14,203</u>
20,000～50,000m2未満	<u>21,355</u>
50,000～100,000m2未満	<u>16,284</u>
100,000～500,000m2未満	<u>34,253</u>
500,000～1,000,000m2未満	<u>12,265</u>
1,000,000～10,000,000m2未満	<u>28,774</u>
10,000,000m2以上	<u>9,939</u>
不詳	<u>474</u>

(修正前)

第632表 法人業種(61区分)，主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	200,517	38,816
農業、林業	4,467	618
農業	4,404	599
林業	62	19
漁業	101	29
鉱業、採石業、砂利採取業	95	32
建設業	8,095	1,226
総合工事業	4,199	604
その他の建設業	3,896	622
製造業	40,149	31,270
食料品製造業	4,707	3,551
繊維工業	987	625
木材・木製品製造業（家具を除く）	591	467
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292	1,093
印刷・同関連業	1,147	616
化学工業	3,474	2,637
石油製品・石炭製品製造業	265	186
窯業・土石製品製造業	1,767	1,443
鉄鋼業	1,789	1,592
非鉄金属製造業	1,055	877
金属製品製造業	2,650	2,168
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,177	4,026
電気機械器具製造業	6,520	5,069
輸送用機械器具製造業	5,399	4,215
その他の製造業	3,329	2,705
電気・ガス・熱供給・水道業	1,134	155
電気業	898	111
ガス業・熱供給業・水道業	236	44
情報通信業	3,295	119
通信業、情報サービス業、インターネット附属サービス業	1,896	20
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,399	99

(修正後)

第632表 法人業種(61区分)，主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	201,067	39,085
農業、林業	4,725	795
農業	4,671	777
林業	54	18
漁業	137	64
鉱業、採石業、砂利採取業	95	32
建設業	8,095	1,226
総合工事業	4,199	604
その他の建設業	3,896	622
製造業	40,254	31,285
食料品製造業	4,707	3551
繊維工業	987	625
木材・木製品製造業（家具を除く）	591	467
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292	1,093
印刷・同関連業	1,147	616
化学工業	3,474	2,637
石油製品・石炭製品製造業	265	186
窯業・土石製品製造業	1,855	1,443
鉄鋼業	1,789	1,592
非鉄金属製造業	1,055	877
金属製品製造業	2,666	2,182
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,177	4,026
電気機械器具製造業	6,520	5,069
輸送用機械器具製造業	5,399	4,215
その他の製造業	3,329	2,705
電気・ガス・熱供給・水道業	1,134	155
電気業	898	111
ガス業・熱供給業・水道業	236	44
情報通信業	3,291	119
通信業、情報サービス業、インターネット附属サービス業	1,892	20
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,399	99

(修正前)

第632表 法人業種(61区分)，主な利用現況(14区分)別建物資産額 (続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
運輸業、郵便業	7,743	441
鉄道業	1,985	99
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,135	150
その他の運輸業、郵便業	2,624	192
卸売業、小売業	17,405	1,931
卸売業	8,433	1,295
小売業	8,973	636
金融業、保険業	<u>10,387</u>	36
金融業	7,654	31
保険業	<u>2,733</u>	5
不動産業、物品賃貸業	<u>40,322</u>	<u>812</u>
不動産業	<u>38,585</u>	<u>683</u>
物品賃貸業	1,737	129
学術研究、専門・技術サービス業	<u>4,108</u>	<u>287</u>
宿泊業、飲食サービス業	<u>5,057</u>	<u>127</u>
宿泊業	<u>3,271</u>	17
飲食サービス業	<u>1,786</u>	<u>110</u>
生活関連サービス業、娯楽業	4,029	184
生活関連サービス業	1,279	157
娯楽業	2,750	26
教育、学習支援業	16,196	11
医療、福祉	<u>25,144</u>	<u>81</u>
医療業、保健衛生	<u>11,716</u>	<u>14</u>
社会保険・社会福祉・介護事業	<u>13,428</u>	<u>67</u>
複合サービス事業	3,040	238
サービス業（他に分類されないもの）	9,499	1,122
廃棄物処理業	773	416
自動車整備業、機械等修理業	777	464
その他の事業サービス業	1,747	188
宗教	3,876	5
その他のサービス業	2,327	49
不詳	250	100

(修正後)

第632表 法人業種(61区分)，主な利用現況(14区分)別建物資産額 (続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
運輸業、郵便業	7,743	441
鉄道業	1,985	99
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,135	150
その他の運輸業、郵便業	2,624	192
卸売業、小売業	17,405	1,931
卸売業	8,433	1,295
小売業	8,973	636
金融業、保険業	<u>10,385</u>	36
金融業	7,654	31
保険業	<u>2,731</u>	5
不動産業、物品賃貸業	<u>41,255</u>	<u>865</u>
不動産業	<u>39,518</u>	<u>736</u>
物品賃貸業	1,737	129
学術研究、専門・技術サービス業	<u>3,864</u>	<u>271</u>
宿泊業、飲食サービス業	<u>4,479</u>	<u>120</u>
宿泊業	<u>3,024</u>	17
飲食サービス業	<u>1,455</u>	<u>103</u>
生活関連サービス業、娯楽業	4,029	184
生活関連サービス業	1,279	157
娯楽業	2,750	26
教育、学習支援業	16,196	11
医療、福祉	<u>25,189</u>	<u>92</u>
医療業、保健衛生	<u>11,872</u>	<u>27</u>
社会保険・社会福祉・介護事業	<u>13,317</u>	<u>65</u>
複合サービス事業	3,040	238
サービス業（他に分類されないもの）	9,499	1,122
廃棄物処理業	773	416
自動車整備業、機械等修理業	777	464
その他の事業サービス業	1,747	188
宗教	3,876	5
その他のサービス業	2,327	49
不詳	250	100

(修正前)

第633表 会社法人業種(61区分)，主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	142,955	38,136
農業、林業	4,183	565
農業	4,154	558
林業	28	7
漁業	71	26
鉱業、採石業、砂利採取業	94	32
建設業	8,087	1,226
総合工事業	4,195	604
その他の建設業	3,891	621
製造業	39,968	31,122
食料品製造業	4,635	3,489
繊維工業	982	621
木材・木製品製造業（家具を除く）	566	452
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292	1,092
印刷・同関連業	1,105	582
化学工業	3,464	2,628
石油製品・石炭製品製造業	265	186
窯業・土石製品製造業	1,761	1,438
鉄鋼業	1,789	1,592
非鉄金属製造業	1,055	877
金属製品製造業	2,636	2,155
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,176	4,025
電気機械器具製造業	6,520	5,068
輸送用機械器具製造業	5,398	4,215
その他の製造業	3,324	2,701
電気・ガス・熱供給・水道業	1,070	154
電気業	894	110
ガス業・熱供給業・水道業	176	43
情報通信業	3,110	119
通信業、情報サービス業、インターネット附属サービス業	1,827	20
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,284	99

(修正後)

第633表 会社法人業種(61区分)，主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	143,357	38,385
農業、林業	4,430	732
農業	4,404	725
林業	27	7
漁業	106	61
鉱業、採石業、砂利採取業	94	32
建設業	8,087	1,226
総合工事業	4,195	604
その他の建設業	3,891	621
製造業	40,074	31,137
食料品製造業	4,635	3,489
繊維工業	982	621
木材・木製品製造業（家具を除く）	566	452
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292	1,092
印刷・同関連業	1,105	582
化学工業	3,464	2,628
石油製品・石炭製品製造業	265	186
窯業・土石製品製造業	1,850	1,439
鉄鋼業	1,789	1,592
非鉄金属製造業	1,055	877
金属製品製造業	2,653	2,170
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,176	4,025
電気機械器具製造業	6,520	5,068
輸送用機械器具製造業	5,398	4,215
その他の製造業	3,324	2,701
電気・ガス・熱供給・水道業	1,070	154
電気業	894	110
ガス業・熱供給業・水道業	176	43
情報通信業	3,106	119
通信業、情報サービス業、インターネット附属サービス業	1,823	20
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,284	99

(修正前)

第633表 会社法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額(続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
運輸業、郵便業	7,693	440
鉄道業	1,985	99
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,128	150
その他の運輸業、郵便業	2,581	191
卸売業、小売業	16,906	1,854
卸売業	8,162	1,252
小売業	8,744	602
金融業、保険業	<u>4,239</u>	17
金融業	1,767	12
保険業	<u>2,472</u>	5
不動産業、物品賃貸業	<u>37,179</u>	<u>804</u>
不動産業	<u>35,443</u>	<u>675</u>
物品賃貸業	1,736	129
学術研究、専門・技術サービス業	<u>3,049</u>	<u>253</u>
宿泊業、飲食サービス業	<u>4,983</u>	<u>120</u>
宿泊業	<u>3,209</u>	<u>17</u>
飲食サービス業	<u>1,774</u>	<u>104</u>
生活関連サービス業、娯楽業	3,701	182
生活関連サービス業	1,238	156
娯楽業	2,463	26
教育、学習支援業	483	9
医療、福祉	<u>3,134</u>	<u>31</u>
医療業、保健衛生	<u>286</u>	<u>9</u>
社会保険・社会福祉・介護事業	<u>2,848</u>	<u>22</u>
複合サービス事業	1,120	6
サービス業(他に分類されないもの)	3,639	1,076
廃棄物処理業	735	409
自動車整備業、機械等修理業	765	456
その他の事業サービス業	1,606	184
宗教	-	-
その他のサービス業	533	26
不詳	243	100

(修正後)

第633表 会社法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額(続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
運輸業、郵便業	7,693	440
鉄道業	1,985	99
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,128	150
その他の運輸業、郵便業	2,581	191
卸売業、小売業	16,906	1,854
卸売業	8,162	1,252
小売業	8,744	602
金融業、保険業	<u>4,237</u>	17
金融業	1,767	12
保険業	<u>2,470</u>	5
不動産業、物品賃貸業	<u>38,096</u>	<u>857</u>
不動産業	<u>36,360</u>	<u>728</u>
物品賃貸業	1,736	129
学術研究、専門・技術サービス業	<u>2,805</u>	<u>237</u>
宿泊業、飲食サービス業	<u>4,406</u>	<u>113</u>
宿泊業	<u>2,962</u>	<u>16</u>
飲食サービス業	<u>1,444</u>	<u>97</u>
生活関連サービス業、娯楽業	3,701	182
生活関連サービス業	1,238	156
娯楽業	2,463	26
教育、学習支援業	483	9
医療、福祉	<u>3,059</u>	<u>34</u>
医療業、保健衛生	<u>299</u>	<u>13</u>
社会保険・社会福祉・介護事業	<u>2,759</u>	<u>21</u>
複合サービス事業	1,120	6
サービス業(他に分類されないもの)	3,639	1,076
廃棄物処理業	735	409
自動車整備業、機械等修理業	765	456
その他の事業サービス業	1,606	184
宗教	-	-
その他のサービス業	533	26
不詳	243	100

(修正前)

第634表 資本金額(16区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	142,955	38,136
100万円未満	2,221	88
100～200万円未満	3,206	177
200～300万円未満	603	17
300～500万円未満	13,590	1,338
500～1,000万円未満	6,039	938
1,000～3,000万円未満	25,950	5,405
3,000～5,000万円未満	8,868	2,839
5,000万円～1億円未満	13,313	4,493
1～2億円未満	10,948	3,092
2～3億円未満	2,022	521
3～5億円未満	4,570	2,296
5～10億円未満	2,719	822
10～20億円未満	4,073	1,411
20～50億円未満	5,541	2,001
50～100億円未満	3,805	1,827
100億円以上	34,815	10,853
不詳	671	18

(修正後)

第634表 資本金額(16区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	143,357	38,385
100万円未満	2,283	86
100～200万円未満	3,311	186
200～300万円未満	764	17
300～500万円未満	13,581	1,511
500～1,000万円未満	6,012	947
1,000～3,000万円未満	26,033	5,459
3,000～5,000万円未満	8,868	2,839
5,000万円～1億円未満	13,339	4,498
1～2億円未満	10,950	3,092
2～3億円未満	2,022	521
3～5億円未満	4,570	2,296
5～10億円未満	2,719	822
10～20億円未満	4,073	1,411
20～50億円未満	5,541	2,001
50～100億円未満	3,805	1,827
100億円以上	34,815	10,853
不詳	671	19

(修正前)

第635表 支所・支社・支店の数(6区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	<u>200,517</u>	<u>38,816</u>
0カ所	<u>74,415</u>	<u>8,710</u>
1カ所	<u>17,854</u>	<u>4,134</u>
2カ所	<u>10,707</u>	2,562
3～4カ所	14,832	3,479
5～9カ所	<u>21,828</u>	6,199
10カ所以上	<u>51,381</u>	<u>11,419</u>
不詳	<u>9,500</u>	<u>2,313</u>

(修正後)

第635表 支所・支社・支店の数(6区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	<u>201,067</u>	<u>39,085</u>
0カ所	<u>74,993</u>	<u>8,945</u>
1カ所	<u>17,840</u>	<u>4,163</u>
2カ所	<u>10,808</u>	2,562
3～4カ所	14,805	3,479
5～9カ所	<u>21,822</u>	6,199
10カ所以上	<u>51,292</u>	<u>11,420</u>
不詳	<u>9,506</u>	<u>2,317</u>

(修正前)

第636表 本社所在地(55区分)、主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	<u>200,517</u>	<u>38,816</u>
北海道	<u>9,248</u>	<u>923</u>
東北	<u>8,983</u>	<u>1,778</u>
青森県	<u>1,284</u>	<u>274</u>
岩手県	<u>1,344</u>	<u>241</u>
宮城県	<u>2,505</u>	<u>494</u>
秋田県	<u>878</u>	<u>174</u>
山形県	<u>894</u>	<u>194</u>
福島県	<u>2,077</u>	<u>402</u>
関東	<u>87,080</u>	<u>15,263</u>
茨城県	<u>3,035</u>	<u>623</u>
栃木県	<u>2,085</u>	<u>522</u>
群馬県	<u>2,309</u>	<u>675</u>
埼玉県	<u>5,167</u>	<u>829</u>
千葉県	<u>5,031</u>	<u>496</u>
東京都	<u>61,774</u>	<u>10,715</u>
神奈川県	<u>7,680</u>	<u>1,402</u>
北陸	<u>7,699</u>	<u>2,021</u>
新潟県	<u>2,998</u>	<u>659</u>
富山県	<u>1,823</u>	<u>478</u>
石川県	<u>1,687</u>	<u>536</u>
福井県	<u>1,191</u>	<u>348</u>
中部	<u>22,856</u>	<u>6,344</u>
山梨県	<u>862</u>	<u>314</u>
長野県	<u>2,324</u>	<u>720</u>
岐阜県	<u>2,277</u>	<u>650</u>
静岡県	<u>4,034</u>	<u>1,095</u>
愛知県	<u>11,581</u>	<u>3,122</u>
三重県	<u>1,777</u>	<u>443</u>

(修正後)

第636表 本社所在地(55区分)、主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	<u>201,067</u>	<u>39,085</u>
北海道	<u>9,218</u>	<u>932</u>
東北	<u>8,907</u>	<u>1,806</u>
青森県	<u>1,291</u>	<u>278</u>
岩手県	<u>1,340</u>	<u>238</u>
宮城県	<u>2,513</u>	<u>494</u>
秋田県	<u>885</u>	<u>174</u>
山形県	<u>913</u>	<u>215</u>
福島県	<u>1,965</u>	<u>408</u>
関東	<u>87,530</u>	<u>15,396</u>
茨城県	<u>3,032</u>	<u>623</u>
栃木県	<u>2,213</u>	<u>645</u>
群馬県	<u>2,297</u>	<u>675</u>
埼玉県	<u>5,155</u>	<u>830</u>
千葉県	<u>5,077</u>	<u>501</u>
東京都	<u>62,004</u>	<u>10,718</u>
神奈川県	<u>7,751</u>	<u>1,402</u>
北陸	<u>7,725</u>	<u>2,027</u>
新潟県	<u>3,004</u>	<u>659</u>
富山県	<u>1,850</u>	<u>485</u>
石川県	<u>1,687</u>	<u>536</u>
福井県	<u>1,184</u>	<u>347</u>
中部	<u>22,862</u>	<u>6,354</u>
山梨県	<u>859</u>	<u>314</u>
長野県	<u>2,332</u>	<u>720</u>
岐阜県	<u>2,264</u>	<u>650</u>
静岡県	<u>4,036</u>	<u>1,095</u>
愛知県	<u>11,608</u>	<u>3,132</u>
三重県	<u>1,762</u>	<u>443</u>

(修正前)

第636表 本社所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額(続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
近畿	<u>32,588</u>	<u>7,036</u>
滋賀県	<u>1,346</u>	<u>392</u>
京都府	<u>4,273</u>	772
大阪府	<u>17,979</u>	<u>3,625</u>
兵庫県	6,923	<u>1,922</u>
奈良県	<u>1,161</u>	184
和歌山県	<u>907</u>	140
中国	<u>9,542</u>	<u>2,126</u>
鳥取県	<u>700</u>	212
島根県	759	166
岡山県	<u>2,376</u>	<u>504</u>
広島県	4,009	860
山口県	<u>1,699</u>	<u>385</u>
四国	<u>4,733</u>	<u>1,082</u>
徳島県	<u>1,003</u>	289
香川県	<u>1,385</u>	<u>356</u>
愛媛県	<u>1,627</u>	349
高知県	<u>717</u>	<u>89</u>
九州・沖縄	<u>17,785</u>	<u>2,242</u>
福岡県	6,788	<u>791</u>
佐賀県	<u>880</u>	<u>190</u>
長崎県	<u>1,342</u>	155
熊本県	<u>2,093</u>	<u>379</u>
大分県	<u>1,437</u>	<u>187</u>
宮崎県	<u>1,272</u>	228
鹿児島県	2,081	189
沖縄県	<u>1,894</u>	123
不詳	3	0

(修正後)

第636表 本社所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額(続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
近畿	<u>32,793</u>	<u>7,053</u>
滋賀県	<u>1,410</u>	<u>412</u>
京都府	<u>4,333</u>	772
大阪府	<u>17,958</u>	<u>3,627</u>
兵庫県	7,014	<u>1,919</u>
奈良県	<u>1,170</u>	184
和歌山県	<u>908</u>	140
中国	<u>9,714</u>	<u>2,161</u>
鳥取県	<u>702</u>	212
島根県	759	166
岡山県	<u>2,456</u>	<u>507</u>
広島県	4,027	860
山口県	<u>1,771</u>	<u>417</u>
四国	<u>4,708</u>	<u>1,085</u>
徳島県	<u>1,006</u>	289
香川県	<u>1,390</u>	<u>357</u>
愛媛県	<u>1,625</u>	349
高知県	<u>687</u>	<u>90</u>
九州・沖縄	<u>17,607</u>	<u>2,270</u>
福岡県	6,807	<u>794</u>
佐賀県	<u>895</u>	<u>191</u>
長崎県	<u>1,347</u>	155
熊本県	<u>2,075</u>	<u>381</u>
大分県	<u>1,329</u>	<u>193</u>
宮崎県	<u>1,200</u>	228
鹿児島県	2,041	204
沖縄県	<u>1,914</u>	123
不詳	3	0

(修正前)

第637表 組織形態(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	<u>200,517</u>	<u>38,816</u>
株式会社・有限会社	<u>136,842</u>	<u>38,015</u>
合名会社・合資会社	<u>260</u>	19
合同会社	<u>4,693</u>	<u>101</u>
相互会社	1,160	-
会社以外の法人	<u>57,562</u>	<u>681</u>
社会福祉法人	<u>10,388</u>	45
学校法人	12,011	0
医療法人	<u>7,918</u>	<u>0</u>
宗教法人	3,885	4
各種協同組合	<u>3,976</u>	<u>475</u>
その他の会社以外の法人	19,386	155
不詳	-	-

(修正後)

第637表 組織形態(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	構造(6区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	<u>201,067</u>	<u>39,085</u>
株式会社・有限会社	<u>137,083</u>	<u>38,263</u>
合名会社・合資会社	<u>256</u>	19
合同会社	<u>4,858</u>	<u>103</u>
相互会社	1,160	-
会社以外の法人	<u>57,710</u>	<u>700</u>
社会福祉法人	<u>10,366</u>	45
学校法人	12,011	0
医療法人	<u>8,060</u>	<u>9</u>
宗教法人	3,885	4
各種協同組合	<u>4,002</u>	<u>486</u>
その他の会社以外の法人	19,386	155
不詳	-	-

(修正前)

第638表 常用雇用者数(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	<u>200,517</u>	<u>38,816</u>
4人以下	<u>39,059</u>	<u>1,931</u>
5～9人	<u>9,720</u>	<u>1,216</u>
10～19人	<u>9,877</u>	<u>1,815</u>
20～29人	<u>7,461</u>	<u>1,464</u>
30～49人	<u>9,419</u>	<u>2,106</u>
50～99人	<u>15,225</u>	<u>3,670</u>
100～299人	<u>25,993</u>	<u>5,995</u>
300～999人	<u>29,285</u>	<u>6,253</u>
1,000～1,999人	<u>12,528</u>	<u>3,678</u>
2,000～4,999人	<u>15,304</u>	<u>3,862</u>
5,000人以上	<u>26,472</u>	<u>6,823</u>
不詳	<u>175</u>	<u>2</u>

(修正後)

第638表 常用雇用者数(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	<u>201,067</u>	<u>39,085</u>
4人以下	<u>39,804</u>	<u>2,141</u>
5～9人	<u>9,687</u>	<u>1,241</u>
10～19人	<u>9,748</u>	<u>1,843</u>
20～29人	<u>7,435</u>	<u>1,468</u>
30～49人	<u>9,487</u>	<u>2,106</u>
50～99人	<u>15,240</u>	<u>3,670</u>
100～299人	<u>25,901</u>	<u>5,995</u>
300～999人	<u>29,286</u>	<u>6,255</u>
1,000～1,999人	<u>12,528</u>	<u>3,678</u>
2,000～4,999人	<u>15,305</u>	<u>3,862</u>
5,000人以上	<u>26,472</u>	<u>6,823</u>
不詳	<u>175</u>	<u>2</u>

(修正前)

第639表 建物所在地(55区分)，主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	200,517	38,816
北海道	10,382	1,072
東北	11,563	3,040
青森県	1,504	331
岩手県	1,746	481
宮城県	3,213	632
秋田県	1,136	267
山形県	1,243	422
福島県	2,722	907
関東	68,720	9,623
茨城県	4,859	1,846
栃木県	3,219	1,164
群馬県	3,157	1,375
埼玉県	7,389	1,602
千葉県	7,989	1,227
東京都	31,460	734
神奈川県	10,648	1,675
北陸	8,543	2,416
新潟県	3,315	876
富山県	2,003	583
石川県	1,927	541
福井県	1,297	416
中部	26,987	8,343
山梨県	994	266
長野県	3,179	1,256
岐阜県	2,658	962
静岡県	5,347	1,704
愛知県	11,994	2,984
三重県	2,815	1,171

(修正後)

第639表 建物所在地(55区分)，主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	201,067	39,085
北海道	10,382	1,072
東北	11,563	3,040
青森県	1,504	331
岩手県	1,746	481
宮城県	3,213	632
秋田県	1,136	267
山形県	1,243	422
福島県	2,722	907
関東	68,720	9,623
茨城県	4,859	1,846
栃木県	3,219	1,164
群馬県	3,157	1,375
埼玉県	7,389	1,602
千葉県	7,989	1,227
東京都	31,460	734
神奈川県	10,648	1,675
北陸	8,543	2,416
新潟県	3,315	876
富山県	2,003	583
石川県	1,927	541
福井県	1,297	416
中部	26,987	8,343
山梨県	994	266
長野県	3,179	1,256
岐阜県	2,658	962
静岡県	5,347	1,704
愛知県	11,994	2,984
三重県	2,815	1,171

(修正前)

第639表 建物所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額(続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
近畿	33,218	6,281
滋賀県	2,419	1,079
京都府	4,357	683
大阪府	14,911	1,680
兵庫県	8,929	2,254
奈良県	1,426	284
和歌山県	1,176	300
中国	10,488	2,746
鳥取県	860	293
島根県	889	184
岡山県	3,007	847
広島県	3,968	885
山口県	1,763	538
四国	5,148	1,181
徳島県	1,091	381
香川県	1,608	403
愛媛県	1,659	297
高知県	790	101
九州・沖縄	20,663	3,429
福岡県	7,676	1,132
佐賀県	1,258	384
長崎県	1,639	255
熊本県	2,397	469
大分県	1,739	361
宮崎県	1,430	331
鹿児島県	2,350	367
沖縄県	2,174	132
不詳	4,805	685

(修正後)

第639表 建物所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額(続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
近畿	33,218	6,281
滋賀県	2,419	1,079
京都府	4,357	683
大阪府	14,911	1,680
兵庫県	8,929	2,254
奈良県	1,426	284
和歌山県	1,176	300
中国	10,488	2,746
鳥取県	860	293
島根県	889	184
岡山県	3,007	847
広島県	3,968	885
山口県	1,763	538
四国	5,148	1,181
徳島県	1,091	381
香川県	1,608	403
愛媛県	1,659	297
高知県	790	101
九州・沖縄	20,663	3,429
福岡県	7,676	1,132
佐賀県	1,258	384
長崎県	1,639	255
熊本県	2,397	469
大分県	1,739	361
宮崎県	1,430	331
鹿児島県	2,350	367
沖縄県	2,174	132
不詳	5,355	954

(修正前)

第640表 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)，主な利用現況
(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	200,517	38,816
土地所有無し	15,997	2,103
100m2未満	735	19
100～200m2未満	1,214	34
200～500m2未満	4,779	188
500～1,000m2未満	5,761	512
1,000～2,000m2未満	8,152	760
2,000～5,000m2未満	14,359	1,983
5,000～10,000m2未満	12,280	2,003
10,000～20,000m2未満	14,105	2,865
20,000～50,000m2未満	21,152	4,734
50,000～100,000m2未満	16,218	3,763
100,000～500,000m2未満	34,320	7,334
500,000～1,000,000m2未満	12,265	2,712
1,000,000～10,000,000m2未満	28,768	7,501
10,000,000m2以上	9,939	2,239
不詳	474	66

(修正後)

第640表 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)，主な利用現況
(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	201,067	39,085
土地所有無し	16,179	2,304
100m2未満	737	22
100～200m2未満	1,218	38
200～500m2未満	4,738	193
500～1,000m2未満	5,760	543
1,000～2,000m2未満	8,103	760
2,000～5,000m2未満	14,495	1,985
5,000～10,000m2未満	12,292	2,004
10,000～20,000m2未満	14,203	2,864
20,000～50,000m2未満	21,355	4,727
50,000～100,000m2未満	16,284	3,771
100,000～500,000m2未満	34,253	7,352
500,000～1,000,000m2未満	12,265	2,712
1,000,000～10,000,000m2未満	28,774	7,506
10,000,000m2以上	9,939	2,239
不詳	474	66

(修正前)

結果の概要

1. 法人の土地・建物の所有状況

図1-7 法人種類別 建物資産額・割合（令和5年）

法人が所有している建物の資産額は200.5兆円

法人が所有している建物の資産額は200.5兆円で、法人種類別にみると、「会社法人」が143.0兆円（71.3%）、「会社以外の法人」が57.6兆円（28.7%）となっている（図1-7）。

<付表1-7>

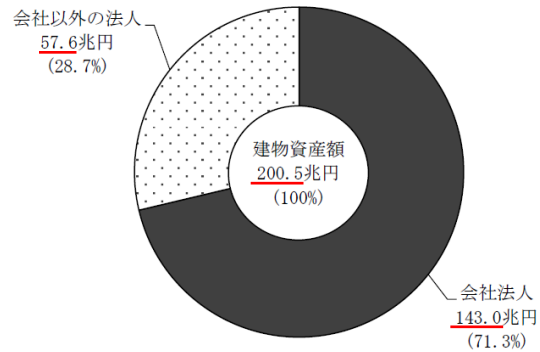


図1-7 法人種類別 建物資産額・割合（令和5年）

(修正後)

結果の概要

1. 法人の土地・建物の所有状況

図1-7 法人種類別 建物資産額・割合（令和5年）

法人が所有している建物の資産額は201.1兆円

法人が所有している建物の資産額は201.1兆円で、法人種類別にみると、「会社法人」が143.4兆円（71.3%）、「会社以外の法人」が57.7兆円（28.7%）となっている（図1-7）。

<付表1-7>

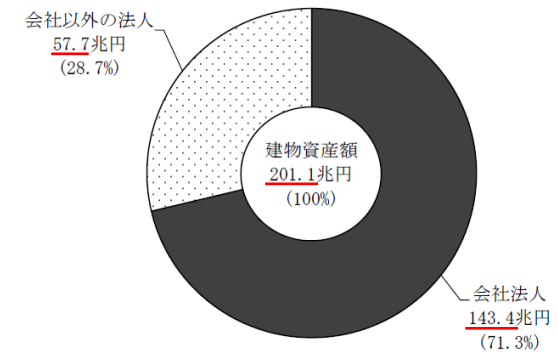


図1-7 法人種類別 建物資産額・割合（令和5年）

(修正前)

付表

付表1－7 法人種別別 建物資産額・割合（平成30・令和5年）

(単位) 十億円, %		
組 織 形 態	平成30年	令和5年
建物資産額	136,487	<u>200,517</u>
会社法人	89,213	<u>142,955</u>
会社以外の法人	47,273	<u>57,562</u>
割合	100.0	100.0
会社法人	65.4	71.3
会社以外の法人	34.6	28.7

(修正後)

付表

付表1－7 法人種別別 建物資産額・割合（平成30・令和5年）

(単位) 十億円, %		
組 織 形 態	平成30年	令和5年
建物資産額	136,487	<u>201,067</u>
会社法人	89,213	<u>143,357</u>
会社以外の法人	47,273	<u>57,710</u>
割合	100.0	100.0
会社法人	65.4	71.3
会社以外の法人	34.6	28.7

(修正前)

調査の概要

土地・建物資産額の推計手法

○土地資産額

2 宅地などの資産額推計

(2) 地価の推定

ア 土地の利用現況による区分

宅地などの地価は、土地の利用現況によってA～Gの7つに区分し、推定を行った(表1)。この中で、A、B及びCについては、それぞれに対する地価関数を推定して地価を求め、DはA、B及びCの平均地価を、Eは林地の地価を、またF及びGは農地等も含めその他の地価の平均値を適用した。

(修正後)

調査の概要

土地・建物資産額の推計手法

○土地資産額

2 宅地などの資産額推計

(2) 地価の推定

ア 土地の利用現況による区分

宅地などの地価は、土地の利用現況によってA～Gの7つに区分し、推定を行った(表1)。この中で、A、B及びCについては、それぞれに対する地価関数を推定して地価を求め、DはA、B及びCの平均地価を、Eは林地の地価を、Fは農地と林地の平均地価を、GはA、B、C及び農地と林地の平均地価を適用した。

(修正前)

イ 地価関数の推定

令和3～5年の地価公示（1月1日時点）及び都道府県地価調査（7月1日時点）の標準地・基準地データを用い、地価を被説明変数、交通条件や地積等を説明変数とする地価関数を推定した。

(中略)

それぞれの説明変数は、地価公示・都道府県地価調査に記載されているものを基本としたが、当該地点周辺の従業者密度等、地価公示・地価調査に示されていないものは、以下で示す手順で作成した指標を用いた。

アクセシビリティ指標は、当該地点の広域的な利便性を表現する指標として、土地が属する市区町村に関し、アクセスする相手先地域を全国の市区町村とし、相手先地域の集積度として人口、非農林業従業者数、小売業従業者数及び第一種大規模店舗面積を用い、以下のとおり設定した。

(中略)

集積度の算出には国勢調査、経済センサスー活動調査等を用い、市区町村間の時間距離は、国土交通省総合交通分析システム(NITAS)を用いて算出した。

地価の推定に際しては、推定した地価関数に、地積についてはその土地地区画の地積を、それ以外の変数については、その土地地区画の属する大字・町丁目の平均的属性（例えば前面道路幅員であれば、GISにより算出した大字・町丁目内の全道路の道路幅員を区間延長で加重平均したもの）を代入することによって行った。

(修正後)

イ 地価関数の推定

令和3～5年の地価公示（1月1日時点。以下同じ）及び都道府県地価調査（7月1日時点。以下「地価調査」という）の標準地・基準地データを用い、地価を被説明変数、交通条件や地積等を説明変数とする地価関数を推定した。

(中略)

それぞれの説明変数は、地価公示・地価調査に記載されているものを基本としたが、当該地点周辺の従業者密度等、地価公示・地価調査に示されていないものは、国勢調査、経済センサスー活動調査、国土交通省総合交通分析システム(NITAS)等のデータを用いて作成した。

このうち、アクセシビリティ指標は、当該地点の広域的な利便性を表現する指標として、土地が属する市区町村に関し、アクセスする相手先地域を全国の市区町村とし、相手先地域の集積度として人口、非農林業従業者数、小売業従業者数及び第一種大規模店舗面積を用い、以下のとおり設定した。

(中略)

集積度の算出には国勢調査、経済センサスー活動調査等を用い、市区町村間の時間距離は、NITASを用いて算出した。

地価の推定に際しては、推定した地価関数に、地積についてはその土地地区画の地積を、それ以外の変数については、その土地地区画の属する大字・町丁目（概ね国勢調査の「町丁・字等」に相当。以下「推計区」という）の値（例えば前面道路幅員であれば、GISにより算出した推計区内の全道路の道路幅員を区間延長で加重平均したもの）を代入することによって行った。ただし、推計区単位で値を用いることができない場合は、市区町村や都道府県単位の値を代入した。

(修正前)

表3 宅地など地価関数の説明変数

区分	説明変数
地域条件	・都道府県カテゴリーカル ・地方区分カテゴリーカル ・地方公共団体コード（下3桁）
区画条件	・前面道路幅員 ・ <u>不整形ダミー</u> ・地積
交通条件	・最寄駅からの距離 ・最寄りのインターチェンジからの距離
都市計画 条件	・ <u>用途地域ダミー</u> ・容積率
自地域の 集積条件	・従業者密度
アクセシ ビリティ 指標	・人口アクセシビリティ指標 ・従業者アクセシビリティ指標 ・小売業アクセシビリティ指標 ・大規模店舗アクセシビリティ指標
その他	・地価公示・地価調査の <u>別ダミー</u> ・地価公示・地価調査データ年次ダミー

(修正後)

表3 宅地など地価関数の説明変数

区分	説明変数
地域条件	・都道府県カテゴリーカル ・地方区分カテゴリーカル ・地方公共団体コード（下3桁）
区画条件	・前面道路幅員 ・ <u>不整形地率</u> ・地積
交通条件	・最寄駅からの距離 ・最寄りのインターチェンジからの距離
都市計画 条件	・ <u>用途地域別構成比</u> ・容積率
自地域の 集積条件	・従業者密度
アクセシ ビリティ 指標	・人口アクセシビリティ指標 ・従業者アクセシビリティ指標 ・小売業アクセシビリティ指標 ・大規模店舗アクセシビリティ指標
その他	・地価公示・地価調査 <u>比率</u> ・地価公示・地価調査データ年次ダミー

(修正前)

表4 林地地価関数の説明変数

区分	説明変数
地域条件	・ <u>地方区分</u> カテゴリーカル ・ <u>地方区分</u> カテゴリーカル ・地方公共団体コード（下3桁）
交通条件	・最寄駅からの距離 ・最寄りのインターチェンジからの距離
都市計画等 地域条件	・ <u>調整区域ダミー</u>
自地域の 集積条件	・従業者密度
アクセシ ビリティ 指標	・人口アクセシビリティ指標 ・従業者アクセシビリティ指標 ・小売業アクセシビリティ指標 ・大規模店舗アクセシビリティ指標
その他	・地価公示・地価調査の <u>別ダミー</u> ・地価公示・地価調査データ年次ダミー ・ <u>雑木林・用材林の別ダミー</u> ・ <u>介在林地ダミー</u>

(修正後)

表4 林地地価関数の説明変数

区分	説明変数
地域条件	・ <u>地域</u> カテゴリーカル ・ <u>都道府県</u> カテゴリーカル ・地方公共団体コード（下3桁）
交通条件	・最寄駅からの距離 ・最寄りのインターチェンジからの距離
都市計画等 地域条件	・ <u>市街化調整区域率</u>
自地域の 集積条件	・従業者密度
アクセシ ビリティ 指標	・人口アクセシビリティ指標 ・従業者アクセシビリティ指標 ・小売業アクセシビリティ指標 ・大規模店舗アクセシビリティ指標
その他	・地価公示・ <u>地価調査比率</u> ・地価公示・地価調査データ年次ダミー ・ <u>人工林比率</u> ・ <u>介在林地率</u>

(修正前)

○建物資産額

2 非木造建物の再建築価格の推定

(2) 建築単価の推定

イ 建築単価関数の推定

建築単価を被説明変数、構造、延床面積、階数等を説明変数とする建築単価関数を推定した。建築単価関数は、前掲表 A～Eの区分に従い7種類について推定した。

(修正前)

○建物資産額

2 非木造建物の再建築価格の推定

(2) 建築単価の推定

イ 建築単価関数の推定

建築単価を被説明変数、構造、延床面積、階数等を説明変数とする建築単価関数を推定した。建築単価関数は、表 6 の A～Eの区分に従い9種類について推定した。

(修正前)

表7 建築単価関数の説明変数

区分	説明変数
地域条件	・都道府県カテゴリーカル ・地方区分カテゴリーカル ・地方公共団体コード（下3桁）
構造条件	・構造カテゴリーカル
規模条件	・延床面積 ・敷地面積
階数条件	・地上階数 ・地下階数
立地条件	・人口アクセシビリティ指標 ・従業者アクセシビリティ指標 ・小売業アクセシビリティ指標 ・大規模店舗アクセシビリティ指標
時点	・ <u>着工年</u>

(修正後)

表7 建築単価関数の説明変数

区分	説明変数
地域条件	・都道府県カテゴリーカル ・地方区分カテゴリーカル ・地方公共団体コード（下3桁）
構造条件	・構造カテゴリーカル
規模条件	・延床面積 ・敷地面積
階数条件	・地上階数 ・地下階数
立地条件	・人口アクセシビリティ指標 ・従業者アクセシビリティ指標 ・小売業アクセシビリティ指標 ・大規模店舗アクセシビリティ指標
時点	・ <u>着工年ダミー</u>

(修正前)

(3) 再建築価格の推定

(前略)

推定した建築単価関数に、構造、規模及び階数条件についてはその建物の属性を、立地条件については、その建物の立地する大字・町丁目の属性を代入することによって、調査時点における当該建物の再建築価格を推定した。

(修正後)

(3) 再建築価格の推定

(前略)

推定した建築単価関数に、構造、規模及び階数条件についてはその建物の値を、立地条件については、その建物の立地する推計区の値を代入することによって、調査時点における当該建物の再建築価格を推定した。